

平成 20年 3 月期

中間決算短信

平成19年11月16日

上場会社名 日本プリメックス株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 2795 (URL <http://www.primex.co.jp>)  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 中川 善司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼人事部長 (氏名) 清水 浩久 TEL(03)3750-1234  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月期の中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 ( %表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期(中間)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,705	( 15.5 )	223	( 44.9 )	247	( 43.6 )	137	( 47.4 )
18年9月中間期	3,201	( 21.4 )	405	( 63.8 )	438	( 42.0 )	262	( 41.4 )
19年3月期	6,133		686		701		414	

	1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	25	27		
18年9月中間期	47	98		
19年3月期	75	93		

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 百万円 18年9月中間期 百万円 19年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	6,391	4,326	4,326	4,326	67.7	795	28	
18年9月中間期	6,544	4,191	4,191	4,191	64.0	767	18	
19年3月期	6,636	4,343	4,343	4,343	65.5	795	07	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 4,326百万円 18年9月中間期 4,191百万円 19年3月期 4,343百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	97	8	8	154	2,028			
18年9月中間期	314	282	282	43	1,436			
19年3月期	654	23	23	43	2,081			

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	銭	円
19年3月期	25	00	25 00
20年3月期			
20年3月期(予想)		25 00	25 00

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成 19年 4月 1日～平成 20年 3月 31日) ( %表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,650	( 7.8 )	578	( 15.8 )	629	( 10.3 )	382	( 7.9 )	70	22

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 0社 除外 0社

（注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

（注）詳細は、18～19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数 19年9月中間期 5,523,592株 18年9月中間期 5,523,592株 19年3月期 5,523,592株

（自己株式を含む）

期末自己株式数 19年9月中間期 83,500株 18年9月中間期 60,200株 19年3月期 60,200株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### （参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 （％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,685	( 13.7)	242	( 27.0)	270	( 26.8)	161	( 27.1)
18年9月中間期	3,110	( 18.5)	331	( 47.7)	369	( 28.0)	221	( 30.5)
19年3月期	6,011		623		652		386	

	1株当たり 中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	29	57
18年9月中間期	40	54
19年3月期	70	80

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	6,041	4,244	70.3	780	32
18年9月中間期	6,084	4,073	66.9	745	67
19年3月期	6,301	4,238	67.3	795	07

（参考）自己資本 19年9月中間期 4,244百万円 18年9月中間期 4,073百万円 19年3月期 4,238百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円	百万円
	5,600 ( 6.8)	528 ( 15.4)	588 ( 9.9)	353 ( 8.7)

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想については、現時点において入手された情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により上記の業績予想値と異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油や素材価格の高騰による物価上昇懸念や、米国経済の減速等の景気阻害要因があったものの、継続した企業収益の改善による設備投資の増加や個人消費の底堅い動き等により、全体的に緩やかな回復基調を継続する推移となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは受注の拡大をめざし、新規ユーザーの獲得、メーカー営業の強化、カスタマーサポート部門の充実、各種展示会への積極的な出展等営業推進の強化をはかると同時に、オリジナル新製品の開発にも力を注いでまいりましたが、国内小型プリンタ市場の低迷による需要の後退、競争激化による受注獲得の減少等により厳しい経営環境に直面してまいりました。

以上の結果、売上面につきましては、海外部門はアメリカ・ヨーロッパ向けオリジナルキオスクプリンタの受注が堅調に推移し、前年同期を上回る売上げを確保することが出来ましたが、国内部門において、特にPOS・計測器向けOEMプリンタの受注獲得が大きく減少したため、前年同期を下回る結果となりました。

また、利益面につきましても、売上高減少による利益の減少、オリジナル製品内製化遅延による製品原価の圧縮の遅れ、生産体制強化にともなう人件費及び工場の原価償却費の増加等が要因となり、前年同期を下回る結果となりました。

以上により、当中間連結会計期間の売上高は27億5百万円(前年同期比15.5%減)となりました。利益面につきましては、営業利益2億23百万円(前年同期比44.9%減)、経常利益2億47百万円(前年同期比43.6%減)、中間純利益1億37百万円(前年同期比47.4%減)となりました。

なお、商品群別業績では、次のとおりであります。

当中間連結会計期間における商品群別業績は、ミニプリンタメカニズムの売上高は2億23百万円(前年同期比25.8%減)、ケース入りミニプリンタでは、海外部門の米国向け特注キオスクプリンタの受注は堅調に推移したが、国内部門において特注OEMプリンタ及びPOS・計測器向けプリンタの受注が低調であったため、ケース入りミニプリンタの売上高は15億54百万円(前年同期比15.7%減)、ミニプリンタ関連商品4億83百万円(前年同期比4.9%減)、消耗品2億30百万円(前年同期比1.1%増)、大型プリンタ49百万円(前年同期比28.1%減)、その他1億64百万円(前年同期比34.7%減)と推移しました。

#### 当期の見通し

当中間期の業績を踏まえ、平成19年5月17日発表の業績予想を修正いたしました。詳しくは別途、平成19年11月2日公表の「平成20年3月期中間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」を参照下さい。

## ( 2 ) 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、(以下「資金」という。)前連結会計年度末に比べ 53 百万円減少し 20 億 28 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当中間連結会計期間における営業活動によって得られた資金は、97 百万円(前年同期は 3 億 14 百万円の獲得)となりました。これは主として税金等調整前中間純利益の計上 2 億 51 百万円及び売上債権の減少 1 億 79 百万円の方で仕入債務の減少 2 億 2 百万円、法人税等の支払額 1 億 41 百万円となったことによるものであります。

#### ( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当中間連結会計期間における投資活動により使用した資金は、8 百万円(前年同期は 2 億 82 百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の支出 11 百万円によるものであります。

#### ( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当中間連結会計期間における財務活動により使用した資金は 1 億 54 百万円(前年同期は 43 百万円の獲得)となりました。これは配当金の支払による 1 億 36 百万円及び自己株式の取得による支出 18 百万円によるものであります。

### 財政状態にかかわる諸指標

項 目	平成 18 年 9 月期中	平成 19 年 9 月期中	平成 19 年 3 月期
自己資本比率	64.0%	67.7%	65.4%
時価ベースの自己資本比率	88.5%	65.7%	89.8%

### ( 3 ) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、経営基盤の強化と株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績動向並びに配当性向等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、長期的展望に立った新製品の開発、業容の拡大に向けた生産設備の増強など、経営体制の強化・効率化等に活用し、株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持、向上に努めたいと考えております。

なお、平成 20 年 3 月期の配当金につきましては、前述の基本方針に基づき、1 株につき 25 円の配当を予定しております。

### ( 4 ) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を把握したうえで、その発生の回避及び発生した場合の迅速・的確な対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項につきましては、本資料の発表時現在において当社グループにおいて判断したものであります。

#### 仕入先・販売部門

当社の売上高の大半はプリンタメーカーからの仕入商品の販売によるものであります。一方、主要仕入先である大手プリンタメーカーまたはその販売子会社は産業用小型プリンタに関して独自の販売部門を有しております。これらの販売部門と当社は常に競業関係にあります。当社は取引先ユーザーに対して定期的な訪問を行うことにより顧客ニーズの把握に努めております。

また、少量の受注であっても子会社であるニチプリ電子工業(株)において、カスタマイズ等の対応を行うことにより、一定の顧客層を確保しております。しかしながら、今後、大手仕入先の販売方針の変更等が行われた場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

#### 業界動向と業績の変動について

当社グループは、産業用小型プリンタの販売の主要業務としており、当社グループの取扱商品及び製品の需要動向は企業の設備投資動向に影響される可能性があります。

当社グループでは幅広い業界に販売を行うことにより、個別企業からの受注減少による影響を軽減するよう留意しております。

しかしながら、長期に亘る不況の影響、メーカーの生産拠点を海外移転、競合商品のコスト競争力の低下、主要販分野である P O S や計測器分野におけるメーカーの統合、業務徹底等により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

ます。

#### 為替変動

輸出売上に関しましてはスポットレートにて決済を行っており、為替変動により売上および収益が変動いたします。また、デリバティブ取引を除く外貨取引におきましては、保有外貨（米ドル）を一部輸入代金の決済に回しておりますが、為替に対するヘッジ策をとっておらず為替差損益発生等業績が影響を受ける可能性があります。

#### 知的所有権の侵害について

当社グループは、子会社であるニチプリ電子工業㈱において、新製品の開発を積極的に行っております。そのため新製品開発に係る知的所有権の調査、確認、管理、保全等に努めておりますが、当社グループの認識していない知的所有権等が既に成立している可能性もあるため、今後当社グループが第三者の知的所有権等を侵害しないということを現時点において保証することはできません。従いまして、当社グループが第三者の知的所有権等を侵害し、当該知的所有権等の所有者から当社グループに対して権利侵害を主張してきた場合、当社グループが損害賠償請求を受けたり、当該知的所有権等を使用する製品を提供できなくなったり、使用継続を認められる場合でもロイヤリティ等の支払いを要求される可能性があります。そのような事態が発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

#### 製造物責任について

当社グループは子会社であるニチプリ電子工業㈱において、製品の製造、開発を行っており、製造物責任法（以下、PL法という）の適用を受けております。

現時点までにPL法に関する訴訟は生じておりませんが、そのような事態が発生した場合、当社グループの製品への信頼性の低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。また、OEM製品及び自社製品の開発の遅れ等によりクレームが発生し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

#### 代表取締役への依存について

当社の事業活動における主要な部分において、当社の創業者である代表取締役中川善司の貢献度が高くなっております。中川善司は経営方針や経営戦略の決定をはじめ、当社事業における重要な役割を担っております。

中川善司が代表取締役を退任する予定は現在ありませんが、当社では中川善司に過度に依存しない経営体制の構築を進めるために、組織内での権限委譲を積極的に進め、人材の育成を行っております。しかしながら何らかの要因により中川善司の業務継続が困難となった場合には、当社の業績その他に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

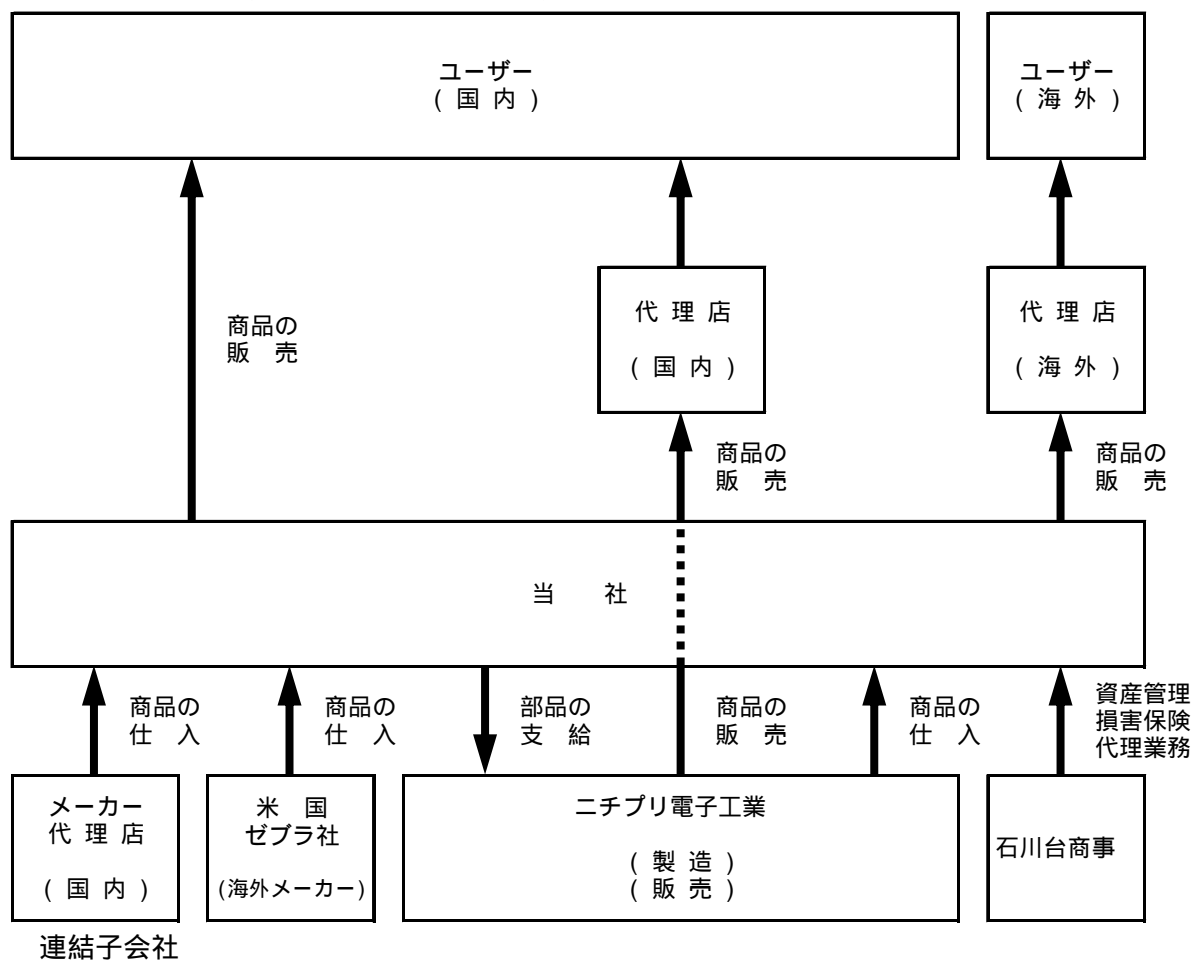
当社グループ（当社及び子会社）は、小型プリンタ専門の商社である日本プリメックス株式会社を中核として、オリジナルプリンタの開発、設計、製造を担当するニチプリ電子工業株式会社、グループの資産管理を主業務とし、不動産事業を行っている石川台商事株式会社の3社で構成しております。

当社グループの事業の内容は、産業用小型プリンタの開発・製造・販売会社として、国内の有力メーカーであるシチズン・システムズ株式会社、セイコーエプソン株式会社、セイコーインスツル株式会社、スター精密株式会社及びニチプリ電子工業株式会社の小型プリンタの取扱いが主要業務となっております。

加えて、米国ゼブラ社製のバーコード・ラベル・カードプリンタの輸入販売及びニチプリ電子工業株式会社開発のオリジナル製品の海外市場向け輸出も行っております。

ニチプリ電子工業株式会社においては、OEM製品の製造及び改造、オリジナル製品の開発製造を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、産業用小型プリンタ専門の開発・製造・販売会社として「世界的視野に立ち、社会の発展に必要な質の高い技術、商品知識、ノウハウを提供することにより、社会の構成員の一翼を担うと共に、社会的責任を履行する」を経営理念としております。

めまぐるしく進化する情報技術やお客様のニーズが多様化する中、この理念を確実に実行するために、「堅実経営」を柱としながら、国内および海外の市場に対し、当社独自の技術・商品・サービスを提供し、市場に支えられた強固な経営基盤の確立をはかり企業価値を高めて行くことが使命であると考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、将来の安定的な事業の成長・発展をはかるために積極的な営業展開による市場開拓、市場ニーズにマッチした製品開発への投資を行うとともに、株主各位への安定的な配当を継続することを目標にしております。そのための経営指標としては株主資本当期純利益率（ROE）及び売上高経常利益率を重視し、常に収益の改善に努め、コストの削減意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは2007年度から向こう5年間を将来のさらなるステップアップ期間と位置づけ売上高及び経常利益の倍増を目指し営業推進を図ってまいります。特に海外戦略を推進のコアとし、海外部門の営業戦力の増強を図ると同時に、ニーズに合った製品をいち早く市場に投入できるよう子会社工場における新製品開発力・コスト競争力の強化を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、輸出の拡大、個人消費の持ち直し、設備投資の増加等により企業の経営環境は大幅に改善したことで、持続的回復に向かうものと予想されます。

こうした状況の下ではありますが、当社は継続的な利益ある成長を達成すべく、中長期的経営戦略を推進し経営目標を確実に達成するための最重要課題として当社オリジナル製品の販売強化、人材資源の確保、海外事業の拡大、開発・製造部門の強化が重要と考えております。

国内営業部門におきましては、新市場開拓およびマーケットシェア拡大に向けたOEMプリンタ、キオスクプリンタ、バーコードプリンタの分野の優位性を支えるためのカスタマーサービス部門の強化、マーケットに対し技術提案の出来るコンサルティング営業スタッフの強化充実を計画しております。

海外営業部門におきましては、特に中長期戦略の主要部門として位置付けして



おり、海外事業の拡大が急務であるため、海外戦略に精通した人材の育成確保をはかってまいります。

工場の新製品開発部門におきましては、新たな情報技術を基礎とした、ニチブリオリジナル製品の開発とニューアプリケーションに対応するソフト開発の強化が早急に取り組まなければならない重要課題と捉え、早期に人材の育成確保に努めてまいります。

また、製造部門におきましては、製産ラインの増強による内製化製品の拡大、操業効率を高めることにより生産性を向上させ、製品コストを引き下げ、価格競争力のある製品作りを目指しております。

以上の対応により、現在保有するプリンタ技術に一層の磨きをかけ、独自性の高い事業展開をすすめ、グループ一体となった経営戦略を推進してまいります。

#### 4 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	2	1,566,319	2,438,385	2,491,414		
2	受取手形及び売掛金	3,4	1,820,084	1,438,022	1,617,848		
3	たな卸資産		407,616	436,447	415,068		
4	その他		51,509	40,208	49,605		
	貸倒引当金		6,169	3,790	4,714		
	流動資産合計		3,839,359	4,349,274	4,569,222		68.9
固定資産							
1	有形固定資産						
	(1) 建物及び構築物	1,2	459,446	428,782	443,940		
	(2) 土地	2	926,345	934,341	934,341		
	(3) その他	1	33,018	31,794	29,975	1,408,258	
2	無形固定資産						
3	投資その他の資産						
	(1) 投資有価証券		601,644	548,176	562,178		
	(2) 長期性預金		600,000				
	(3) その他		83,236	98,980	102,448	646,216	
	貸倒引当金		2,415	2,928	9,205		
	固定資産合計		2,705,368	2,042,643	2,067,213		31.1
	資産合計		6,544,728	6,391,917	6,636,435		100.0



## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			3,201,449	100.0		2,705,850	100.0		6,133,092	100.0
売上原価			2,325,721	72.6		2,004,566	74.1		4,512,630	73.6
売上総利益			875,728	27.4		701,284	25.9		1,620,461	26.4
販売費及び一般管理費	1		469,951	14.7		477,571	17.6		933,702	15.3
営業利益			405,777	12.7		223,712	8.3		686,759	11.2
営業外収益										
1 受取利息		22,829			22,439			48,592		
2 受取家賃		1,408			1,391			2,614		
3 為替差益		8,245			11,640			9,088		
4 その他		707	33,190	1.0	3,527	38,998	1.4	2,461	62,757	1.0
営業外費用										
1 支払利息		268			915			811		
2 商品廃棄損								7,964		
3 投資有価証券評価損					13,672			39,091		
4 その他		0	268	0.0	488	15,076	0.5	55	47,922	0.8
経常利益			438,699	13.7		247,635	9.2		701,594	11.4
特別利益										
1 前期損益修正益	3							7,996		
2 固定資産売却益	4				1,509					
3 貸倒引当金戻入益		684	684	0.0	2,309	3,818	0.1		7,996	0.2
特別損失										
1 固定資産除却損	2	210			116			211		
2 その他		15	225	0.0		116	0.0	2,985	3,196	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			439,158	13.7		251,336	9.3		706,394	11.5
法人税、住民税 及び事業税		187,062			113,162			298,784		
過年度法人税等								11,629		
法人税等調整額		10,045	177,017	5.5	277	113,440	4.2	18,880	291,533	4.7
中間(当期)純利益			262,141	8.2		137,896	5.1		414,861	6.8

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	393,997	283,095	3,442,441	53,706	4,065,828
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当			136,584		136,584
中間純利益			262,141		262,141
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)			125,556		125,556
平成18年9月30日 残高(千円)	393,997	283,095	3,567,998	53,706	4,191,385

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高(千円)	334	4,066,162
中間連結会計期間中の 変動額		
剰余金の配当		136,584
中間純利益		262,141
自己株式の取得		
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間中 の変動額(純額)	333	333
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	333	125,223
平成18年9月30日 残高(千円)	1	4,191,386

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	393,997	283,095	3,720,718	53,706	4,344,104
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当			136,584		136,584
中間純利益			137,896		137,896
自己株式の取得				18,365	18,365
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の 変動額合計（千円）			1,311	18,365	17,053
平成19年9月30日 残高（千円）	393,997	283,095	3,722,029	72,072	4,327,051

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高（千円）	328	4,343,776
中間連結会計期間中の 変動額		
剰余金の配当		136,584
中間純利益		137,896
自己株式の取得		18,365
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額（純額）	302	302
中間連結会計期間中の 変動額合計（千円）	302	17,356
平成19年9月30日 残高（千円）	631	4,326,419

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	393,997	283,095	3,442,441	53,706	4,065,828
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			136,584		136,584
当期純利益			414,861		414,861
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額（純額）					
連結会計期間中の 変動額合計（千円）			278,276		278,276
平成19年3月31日 残高（千円）	393,997	283,095	3,720,718	53,706	4,344,104

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高（千円）	334	4,066,162
連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当（注）		136,584
当期純利益		414,861
自己株式の取得		
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額（純額）	663	663
連結会計年度中の 変動額合計（千円）	663	277,613
平成19年3月31日 残高（千円）	328	4,343,776

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		439,158	251,336	706,394
2 減価償却費		14,044	23,646	39,250
3 退職給付引当金の増加額		4,361	1,427	5,880
4 役員退職慰労引当金の 増加額		3,793	2,411	4,587
5 賞与引当金の増加額		6,022	2,786	3,181
6 貸倒引当金の増減額 (減少額: )		684	7,201	4,649
7 受取利息及び配当金		22,829	22,439	48,592
8 為替差益		10,453	12,326	10,405
9 有形固定資産売却益			1,509	
10 投資有価証券評価損			13,672	39,091
11 売上債権の増減額 (増加額: )		111,404	179,826	90,831
12 たな卸資産の増加額		4,768	21,378	12,220
13 仕入債務の増減額 (減少額: )		112,020	202,854	118,675
14 未払消費税等の増減額 (減少額: )		3,075	8,670	8,783
15 その他		39,054	13,621	9,425
小計		471,390	212,349	959,532
16 利息及び配当金の受取額		31,704	27,873	57,677
17 利息の支払額		104	915	811
18 法人税等の支払額		188,344	141,558	362,358
営業活動による キャッシュ・フロー		314,645	97,748	654,039
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入 による支出		500,000	400,850	780,114
2 定期預金の払戻 による収入		500,000	400,771	1,100,025
3 有形固定資産 の取得による支出		282,216	11,290	296,288
4 無形固定資産 の取得による支出			549	
5 有形固定資産 の売却による収入			2,961	
6 投資有価証券 の取得による支出		178	178	300,358
7 有価証券の償還による収入				300,000
8 その他		231	903	231
投資活動による キャッシュ・フロー		282,626	8,232	23,033
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金による収入		180,000		180,000
2 配当金の支払額		136,584	136,584	136,584
3 自己株式の取得による支出			18,365	
財務活動による キャッシュ・フロー		43,415	154,950	43,415



		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る 換算差額		10,445	12,326	10,405
現金及び現金同等物 の増加額		85,879	53,107	730,893
現金及び現金同等物 の期首残高		1,350,406	2,081,300	1,350,406
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,436,285	2,028,192	2,081,300

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 2社 連結子会社は、ニチプリ電子工業株式会社及び石川台商事株式会社の2社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 2) たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～11年</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  2) たな卸資産 同左  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1) 有形固定資産 同左  (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 すべての子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左  その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 2) たな卸資産 同左  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～11年</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 当社及びニチプリ電子工業株式会社において債権の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 当社及びニチプリ電子工業株式会社において従業員の賞与の支払に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 当社及びニチプリ電子工業株式会社において従業員の退職給付に備えて、当中間連結会計期間末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 当社及びニチプリ電子工業株式会社において役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) ニチプリ電子工業株式会社の役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、前連結会計年度の下期より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当</p>	<p>なお、当該変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお当該変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 当社及びニチプリ電子工業株式会社において役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 当社及びニチプリ電子工業株式会社において、従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 当社及びニチプリ電子工業株式会社において役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>金として、計上する方法に変更しました。</p> <p>従って、前中間会計期間は、従来の方法によっており、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間会計期間の営業利益及び経常利益は399千円税金等調整前中間純利益は7,072千円多く計上されております。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日) (至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成19年 3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、4,191百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、4,343百万円であります。</p> <p>また、連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。</p>

## (6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 313,915千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 357,575千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 341,466千円
2 担保資産及び担保付債務 営業保証金の代用として次の資産を担保に供しております。 営業保証金 現金及び預金 30,000千円 建物及び構築物 186,899 土地 515,240 計 732,139	2 担保資産及び担保付債務 営業保証金の代用として次の資産を担保に供しております。 営業保証金 現金及び預金 30,000千円 建物及び構築物 177,667 土地 515,240 計 722,907	2 担保資産及び担保付債務 営業保証金の代用として次の資産を担保に供しております。 営業保証金 現金及び預金 30,000千円 建物及び構築物 182,511 土地 515,240 計 727,751
担保付債務は次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 532,165千円 短期借入金 銀行借入に対して次の資産を担保に供しております。 現金及び預金 200,003千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 180,000千円	担保付債務は次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 382,999千円 短期借入金 銀行借入に対して次の資産を担保に供しております。 現金及び預金 180,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 180,000千円	担保付債務は次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 530,000千円 短期借入金 銀行借入に対して次の資産を担保に供しております。 現金及び預金 180,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 180,000千円
3 受取手形裏書 譲渡高 5,238千円	3 受取手形裏書 譲渡高 7,770千円	3 受取手形裏書 譲渡高 8,645千円
4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 59,725千円 支払手形 97,347	4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 30,299千円 支払手形 80,789	4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 50,610千円 支払手形 117,843

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>物流委託費</td><td>32,288千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>164,954</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>18,422</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,228</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当 金繰入額</td><td>3,793</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>37,180</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>35,683</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物附属</td><td>36千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>106</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>67</td></tr> <tr><td>計</td><td>210</td></tr> </table>	物流委託費	32,288千円	従業員給料手当	164,954	従業員賞与	18,422	退職給付費用	6,228	役員退職慰労引当 金繰入額	3,793	賞与引当金繰入額	37,180	福利厚生費	35,683	建物附属	36千円	機械装置及び運搬具	106	工具、器具及び備品	67	計	210	<p>1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>物流委託費</td><td>33,262千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>172,786</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>15,933</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>11,369</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当 金繰入額</td><td>3,759</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>36,473</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>33,931</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>116千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>1,509千円</td></tr> </table>	物流委託費	33,262千円	従業員給料手当	172,786	従業員賞与	15,933	退職給付費用	11,369	役員退職慰労引当 金繰入額	3,759	賞与引当金繰入額	36,473	福利厚生費	33,931	機械装置及び運搬具	116千円	機械装置及び 運搬具	1,509千円	<p>1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>物流委託費</td><td>66,174千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>328,819</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>76,032</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>10,235</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当 金繰入額</td><td>4,587</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>33,908</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>66,926</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物附属</td><td>36千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>97</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>67</td></tr> <tr><td>計</td><td>201</td></tr> </table> <p>3 前期損益修正益は、税務調査の指摘に基づき、過年度に費用処理を行ったものを資産計上に修正したものであります。</p>	物流委託費	66,174千円	従業員給料手当	328,819	従業員賞与	76,032	退職給付費用	10,235	役員退職慰労引当 金繰入額	4,587	賞与引当金繰入額	33,908	福利厚生費	66,926	建物附属	36千円	機械装置及び運搬具	97	工具、器具及び備品	67	計	201
物流委託費	32,288千円																																																															
従業員給料手当	164,954																																																															
従業員賞与	18,422																																																															
退職給付費用	6,228																																																															
役員退職慰労引当 金繰入額	3,793																																																															
賞与引当金繰入額	37,180																																																															
福利厚生費	35,683																																																															
建物附属	36千円																																																															
機械装置及び運搬具	106																																																															
工具、器具及び備品	67																																																															
計	210																																																															
物流委託費	33,262千円																																																															
従業員給料手当	172,786																																																															
従業員賞与	15,933																																																															
退職給付費用	11,369																																																															
役員退職慰労引当 金繰入額	3,759																																																															
賞与引当金繰入額	36,473																																																															
福利厚生費	33,931																																																															
機械装置及び運搬具	116千円																																																															
機械装置及び 運搬具	1,509千円																																																															
物流委託費	66,174千円																																																															
従業員給料手当	328,819																																																															
従業員賞与	76,032																																																															
退職給付費用	10,235																																																															
役員退職慰労引当 金繰入額	4,587																																																															
賞与引当金繰入額	33,908																																																															
福利厚生費	66,926																																																															
建物附属	36千円																																																															
機械装置及び運搬具	97																																																															
工具、器具及び備品	67																																																															
計	201																																																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,523,592			5,523,592
合計	5,523,592			5,523,592
自己株式				
普通株式	60,200			60,200
合計	60,200			60,200

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	136,584	25	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,523,592			5,523,592
合計	5,523,592			5,523,592
自己株式				
普通株式(注)	60,200	23,300		83,500
合計	60,200	23,300		83,500

(注) 普通株式の自己株式数の増加23,300株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の買受けによるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	136,584	25	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。



前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,523,592			5,523,592
合計	5,523,592			5,523,592
自己株式				
普通株式	60,200			60,200
合計	60,200			60,200

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	136,584	25	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当金の減資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	136,584	利益剰余金	25	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金 1,566,319千円	現金及び預金 2,438,385千円	現金及び預金 2,491,414千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 130,033	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 410,193	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 410,114
現金及び現金同等物 1,436,285	現金及び現金同等物 2,028,192	現金及び現金同等物 2,081,300

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>35,360</td> <td>16,317</td> <td>19,043</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>4,360</td> <td>1,090</td> <td>3,270</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,721</td> <td>17,407</td> <td>22,313</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	35,360	16,317	19,043	無形固定資産(ソフトウェア)	4,360	1,090	3,270	合計	39,721	17,407	22,313	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>81,301</td> <td>28,053</td> <td>53,247</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>42,320</td> <td>5,873</td> <td>36,447</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,622</td> <td>33,927</td> <td>89,694</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	81,301	28,053	53,247	無形固定資産(ソフトウェア)	42,320	5,873	36,447	合計	123,622	33,927	89,694	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>55,180</td> <td>16,085</td> <td>39,095</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>25,160</td> <td>2,219</td> <td>22,941</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,341</td> <td>18,304</td> <td>62,036</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	55,180	16,085	39,095	無形固定資産(ソフトウェア)	25,160	2,219	22,941	合計	80,341	18,304	62,036
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具、器具及び備品	35,360	16,317	19,043																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	4,360	1,090	3,270																																															
合計	39,721	17,407	22,313																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具、器具及び備品	81,301	28,053	53,247																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	42,320	5,873	36,447																																															
合計	123,622	33,927	89,694																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具、器具及び備品	55,180	16,085	39,095																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	25,160	2,219	22,941																																															
合計	80,341	18,304	62,036																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 9,299千円 1年超 13,317 合計 22,617	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 33,917千円 1年超 56,896 合計 90,813	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 22,520千円 1年超 40,207 合計 62,728																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,282千円 減価償却費相当額 6,913 支払利息相当額 392	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 16,550千円 減価償却費相当額 15,622 支払利息相当額 1,355	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 17,864千円 減価償却費相当額 16,841 支払利息相当額 1,435																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
株式	1,642	1,644	1
その他			
計	1,642	1,644	1

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	600,000
計	600,000

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
株式	2,000	939	1,061
その他	300,000	247,237	52,763
計	302,000	248,176	53,824

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	300,000
計	300,000

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
株式	1,822	1,269	552
その他	300,000	260,909	39,091
計	301,822	262,178	39,643

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	300,000
計	300,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)  
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)  
該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)  
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)  
該当事項はありません。

## (セグメント情報)

### 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「プリンタ事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

### 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	291,954	54,833	28,623	2,135	377,546
連結売上高(千円)					3,201,449
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.2	1.7	0.9	0.0	11.8

(注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ アメリカ、カナダ、南米

(2) ヨーロッパ イギリス、ドイツ、フランス

(3) アジア 韓国、シンガポール、フィリピン

(4) その他 オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	386,885	82,424	39,682	1,058	510,050
連結売上高(千円)					2,705,850
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.3	3.0	1.5	0.0	18.8

(注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ アメリカ、カナダ、南米

(2) ヨーロッパ イギリス、ドイツ、フランス

(3) アジア 韓国、シンガポール、フィリピン

(4) その他 オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	653,019	95,534	56,524	2,362	807,440
連結売上高(千円)					6,133,092
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.7	1.6	0.9	0.0	13.2

(注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ アメリカ、カナダ、南米
- (2) ヨーロッパ イギリス、ドイツ、フランス
- (3) アジア 韓国、シンガポール、フィリピン
- (4) その他 オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦外の国または地域における売上高であります。

( 関連当事者との取引 )

前中間連結会計期間 ( 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 )

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 ( 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 )

該当事項はありません。

前連結会計年度 ( 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 )

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 767円18銭	1株当たり純資産額 795円28銭	1株当たり純資産額 795円07銭
1株当たり中間純利益 47円98銭	1株当たり中間純利益 25円27銭	1株当たり当期純利益 75円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	262,141	137,896	414,861
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	262,141	137,896	414,861
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,463	5,457	5,463
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概 要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (7) 生産、受注及び販売の状況

## 生産実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
ケース入りミニプリンタ	652,653	573,357	79,296	12.1
ミニプリンタ関連商品	88,292	57,336	30,956	35.1
合計	740,945	630,693	110,252	14.9

(注) 1 金額は、製造原価によっております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

## 商品仕入実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
ミニプリンタメカニズム	347,481	259,972	87,509	25.2
ケース入りミニプリンタ	901,497	788,005	113,492	12.6
ミニプリンタ関連商品	520,991	531,695	10,704	2.1
消耗品	142,723	158,166	15,443	10.8
大型プリンタ	59,337	42,861	16,476	27.8
その他	247,387	119,413	127,974	51.7
合計	2,219,416	1,900,112	319,304	14.4

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

## 受注状況

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		比較増減	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
ミニプリンタメカニズム	319,091	138,080	220,124	128,899	98,967	9,181
ケース入りミニプリンタ	1,655,652	498,370	1,625,574	432,808	30,078	65,562
ミニプリンタ関連商品	540,149	80,194	464,759	44,615	75,390	35,579
消耗品	288,539	52,006	228,927	21,907	59,612	30,099
大型プリンタ	68,594	3,659	44,691	2,866	23,903	793
その他	256,725	61,001	163,369	68,121	93,356	7,120
合計	3,128,750	833,310	2,747,444	699,216	381,306	134,094

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。



販売実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
ミニプリンタメカニズム	300,959	223,451	77,508	25.8
ケース入りミニプリンタ	1,843,093	1,554,021	289,072	15.7
ミニプリンタ関連商品	508,586	483,819	24,767	4.9
消耗品	227,672	230,204	2,532	1.1
大型プリンタ	68,907	49,547	19,360	28.1
その他	252,232	164,808	87,423	34.7
合計	3,201,449	2,705,850	495,598	15.5

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

## 5 中間財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	1,514,112		2,404,800		2,465,860	
2 受取手形	4	610,559		376,420		448,908	
3 売掛金		1,211,491		1,061,247		1,166,826	
4 たな卸資産		217,140		225,742		233,695	
5 その他	3	55,076		134,450		130,090	
貸倒引当金		2,021		2,148		1,873	
流動資産合計		3,606,359	59.3	4,200,513	69.5	4,443,508	70.5
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1,2	189,504		179,990		184,917	
(2) 土地	2	882,085		890,082		890,082	
(3) その他	1	9,905		8,344		9,916	
有形固定資産合計		1,081,496		1,078,417		1,084,916	
2 無形固定資産		1,656		823		1,238	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		601,644		548,176		562,178	
(2) 長期性預金		600,000					
(3) その他		196,406		216,288		218,400	
貸倒引当金		2,981		2,928		9,205	
投資その他の資産合計		1,395,069		761,536		771,374	
固定資産合計		2,478,221	40.7	1,840,777	30.5	1,857,529	29.5
資産合計		6,084,581	100.0	6,041,290	100.0	6,301,037	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1 支払手形	2,4	1,182,159		986,513		1,295,821		
2 買掛金	2	466,002		501,823		430,977		
3 未払法人税		159,466		111,000		134,653		
4 賞与引当金		35,374		34,244		31,217		
5 その他	3	56,456		42,063		55,104		
<b>流動負債合計</b>		<b>1,902,459</b>	<b>31.2</b>	<b>1,675,644</b>	<b>27.7</b>	<b>1,947,774</b>	<b>30.9</b>	
<b>固定負債</b>								
1 退職給付引当金		49,602		52,463		49,397		
2 役員退職慰労引当金		58,633		65,194		62,015		
3 その他				3,000		3,000		
<b>固定負債合計</b>		<b>108,236</b>	<b>1.8</b>	<b>120,657</b>	<b>2.0</b>	<b>114,412</b>	<b>1.8</b>	
<b>負債合計</b>		<b>2,010,695</b>	<b>33.0</b>	<b>1,796,302</b>	<b>29.7</b>	<b>2,062,187</b>	<b>32.7</b>	
<b>(純資産の部)</b>								
<b>株主資本</b>								
1 資本金		393,997	6.5	393,997	6.5	393,997	6.3	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		283,095		283,095		283,095		
<b>資本剰余金合計</b>		<b>283,095</b>	<b>4.7</b>	<b>283,095</b>	<b>4.7</b>	<b>283,095</b>	<b>4.5</b>	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		44,999		44,999		44,999		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		3,000,000		3,000,000		3,000,000		
繰越利益剰余金		405,498		595,599		570,792		
<b>利益剰余金合計</b>		<b>3,450,497</b>	<b>56.7</b>	<b>3,640,598</b>	<b>60.3</b>	<b>3,615,792</b>	<b>57.4</b>	
4 自己株式		53,706	0.9	72,072	1.2	53,706	0.9	
<b>株主資本合計</b>		<b>4,073,884</b>	<b>67.0</b>	<b>4,245,620</b>	<b>70.3</b>	<b>4,239,178</b>	<b>67.3</b>	
<b>評価・換算差額等</b>								
その他有価証券評価 差額金		1		631		328		
<b>評価・換算差額等 合計</b>		<b>1</b>	<b>0.0</b>	<b>631</b>	<b>0.0</b>	<b>328</b>	<b>0.0</b>	
<b>純資産合計</b>		<b>4,073,885</b>	<b>67.0</b>	<b>4,244,988</b>	<b>70.3</b>	<b>4,238,850</b>	<b>67.3</b>	
<b>負債純資産合計</b>		<b>6,084,581</b>	<b>100.0</b>	<b>6,041,290</b>	<b>100.0</b>	<b>6,301,037</b>	<b>100.0</b>	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		3,110,777	100.0	2,685,071	100.0	6,011,737	100.0			
売上原価		2,342,387	75.3	2,019,791	75.2	4,526,246	75.3			
売上総利益		768,390	24.7	665,280	24.8	1,485,491	24.7			
販売費及び一般管理費		436,877	14.0	423,145	15.8	861,564	14.3			
営業利益		331,512	10.7	242,134	9.0	623,926	10.4			
営業外収益	2	37,805	1.2	42,356	1.6	70,138	1.2			
営業外費用	3	3	0.0	14,166	0.5	41,587	0.7			
経常利益		369,314	11.9	270,325	10.1	652,477	10.7			
特別利益		1,338	0.0	1,109	0.0	7,996	0.1			
特別損失		27	0.0			2,997	0.0			
税引前中間(当期) 純利益		370,624	11.9	271,434	10.1	657,476	10.9			
法人税、住民税 及び事業税		156,246		112,704		282,046				
過年度法人税等						11,629				
法人税等調整額		7,109	149,136	4.8	2,661	110,043	4.1	22,982	270,693	4.5
中間(当期)純利益		221,488	7.1	161,391	6.0	386,783	6.4			

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高 (千円)	393,997	283,095	44,999	2,200,000	1,120,594	3,365,594
中間会計期間中の 変動額						
別途積立金の積立				800,000	800,000	-
剰余金の配当					136,584	136,584
中間純利益					221,488	221,488
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)						
中間会計期間中の 変動額合計(千円)				800,000	715,097	84,903
平成18年9月30日 残高(千円)	393,997	283,095	44,999	3,000,000	405,498	3,450,497

			評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高(千円)	53,706	3,988,980	334	3,989,315
中間会計期間中の 変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当		136,584		136,584
中間純利益		221,488		221,488
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)			333	333
中間会計期間中の 変動額合計(千円)		84,903	333	84,569
平成18年9月30日 残高(千円)	53,706	4,073,884		4,073,885

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高 (千円)	393,997	283,095	44,999	3,000,000	570,792	3,615,792
中間会計期間中の 変動額						
剰余金の配当					136,584	136,584
中間純利益					161,391	161,391
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)						
中間会計期間中の 変動額合計(千円)					24,806	24,806
平成19年9月30日 残高(千円)	393,997	283,095	44,999	3,000,000	595,599	3,640,598

			評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高(千円)	53,706	4,239,178	328	4,238,850
中間会計期間中の 変動額				
剰余金の配当		136,584		136,584
中間純利益		161,391		161,391
自己株式の取得	18,365	18,365		18,365
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)			302	302
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	18,365	6,441	302	6,138
平成19年9月30日 残高(千円)	72,072	4,245,620	631	4,244,988

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
		別途積立金			繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高 (千円)	393,997	283,095	44,999	2,200,000	1,120,594	3,365,594
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立				800,000	800,000	-
剰余金の配当(注)					136,584	136,584
当期純利益					386,783	386,783
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額(純額)						
事業年度中の変動額合 計(千円)				800,000	549,800	250,198
平成19年3月31日 残高(千円)	393,997	283,095	44,999	3,000,000	570,792	3,615,792

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高(千円)	53,706	3,988,980	334	3,989,315
事業年度の変動額				
剰余金の配当		136,584		136,584
当期純利益		386,783		386,783
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額(純額)			663	663
事業年度中の変動額 合計(千円)		250,198	663	249,534
平成19年3月31日 残高(千円)	53,706	4,239,178	328	4,238,850

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物... 7年～50年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 満期保有目的の債券 同左  子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  (2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 1) 有形固定資産 同左  (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、当該変更による影響額は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお当該変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左  子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物... 7年～50年</p>



<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自 社利用分)については、社内 における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっており ます。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるた め一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上してあります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞 与の支出に充てるため、支給 見込額に基づき計上してあり ます。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当中間期末における退 職給付債務見込額に基づき計 上してあります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に 備えるため、内規に基づく中 間期末要支給額を計上してあ ります。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本 邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中 間決算日の直物為替相場によ り円貨に換算し、換算差額は 損益として処理してあります。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計 処理によってあります。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によってあります。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本 邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当期末における退職給 付債務見込額に基づき計上し てあります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に 備えるため、内規に基づく期 末要支給額を計上してあり ます。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本 邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決 算日の直物為替相場により円 貨に換算し、換算差額は損益 として処理してあります。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、4,073百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、4,238百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(5) 中間財務諸表に関する注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 249,413千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 265,021千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 257,972千円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務 営業保証金 営業保証金の代用として次の資産を担保に供しております。 現金及び預金 30,000千円 建物及び構築物 186,899 土地 515,240 計 732,139 担保付債務は次のとおりであります。 支払手形 371,655千円 買掛金 160,510 計 532,165 短期借入金 子会社であるニチプリ電子工業株式会社における銀行借入180,000千円に対し以下の資産を担保に供しております。 現金及び預金 200,003千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 営業保証金 営業保証金の代用として次の資産を担保に供しております。 現金及び預金 30,000千円 建物及び構築物 177,667 土地 515,240 計 722,907 担保付債務は次のとおりであります。 支払手形 315,128千円 買掛金 67,871 計 382,999 短期借入金 子会社であるニチプリ電子工業株式会社における銀行借入180,000千円に対し以下の資産を担保に供しております。 現金及び預金 180,000千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 営業保証金 営業保証金の代用として次の資産を担保に供しております。 現金及び預金 30,000千円 建物及び構築物 182,511 土地 515,240 計 727,751 担保付債務は次のとおりであります。 支払手形 414,073 買掛金 115,926 計 530,000 短期借入金 子会社であるニチプリ電子工業株式会社における銀行借入180,000千円に対し以下の資産を担保に供しております。 現金及び預金 180,000千円</p>
<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>
<p>4 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 59,725千円 支払手形 97,347</p>	<p>4 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 30,299千円 支払手形 80,789</p>	<p>4 当事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。 受取手形 50,610千円 支払手形 117,843</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 7,351千円 無形固定資産 428	1 減価償却実施額 有形固定資産 7,048千円 無形固定資産 415	1 減価償却実施額 有形固定資産 15,910千円 無形固定資産 846
2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 22,868千円 為替差益 8,215	2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 22,670千円 為替差益 11,658	2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 48,770千円 為替差益 8,997
3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3千円	3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5千円 投資有価証券評価損 13,672	3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6千円 商品廃棄損 2,489

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	60,200			60,200

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	60,200	23,300		83,500

(注) 普通株式の自己株式数の増加23,300株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の買受けによるものであります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	60,200			60,200

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品				工具、器具及び備品	2,019	269	1,750	工具、器具及び備品	2,019	67	1,952
無形固定資産(ソフトウェア)				無形固定資産(ソフトウェア)	37,960	3,911	34,049	無形固定資産(ソフトウェア)	20,800	693	20,107
合計				合計	39,980	4,180	35,799	合計	22,820	760	22,059
2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 千円				1年以内 7,643千円				1年以内 4,316千円			
1年超				1年超 28,426				1年超 17,796			
合計				合計 36,069				合計 22,113			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 千円				支払リース料 3,686千円				支払リース料 820千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額 3,419				減価償却費相当額 760			
支払利息相当額				支払利息相当額 483				支払利息相当額 113			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6 . 役員の異動

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動

氏名	新役職名	旧役職名
清水 浩久	取締役管理本部長兼 人事部長	取締役管理本部長兼 総務部長